

# 熊野市産業振興促進計画

平成 27 年 4 月 1 日

三重県 熊野市

## 1. 計画策定の趣旨

本市は、紀伊半島の南東部に位置し、津市（県庁所在地）までは約 140 km、名古屋市まで約 210 km、大阪市まで約 160 km の距離にある。

市域は、北を尾鷲市・奈良県上北山村、南を御浜町・紀宝町、西を和歌山県北山村・新宮市・奈良県下北山村・十津川村と接しており、東側は熊野灘に面している。

海岸部の北部は、志摩半島から続く典型的なリアス式海岸で、南部は隆起砂礫海岸の七里御浜が紀宝町まで続いている。また、市域の内陸に向かうに従い紀伊山地の急峻な山地となっている。

本市の沿革として、「町村合併促進法」により昭和 29 年に 8 町村（木本町、荒坂村、新鹿村、泊村、有井村、神川村、五郷村、飛鳥村）が合併して「熊野市」に、また翌年には、3 村（上川村、入鹿村、西山村）が合併して「紀和町」となった。さらに、昭和 32 年には、「熊野市」に金山、久生屋地区が編入された。

そして、平成 17 年には、「熊野市」と「紀和町」が合併し、新しい「熊野市」が誕生することとなった。

本市の人口は、国勢調査の結果によると、平成 2 年の 25,783 人から平成 22 年の 19,662 人へと、20 年間に 6,121 人（約 23.7%）減少しており、人口動態を見ると、自然動態及び社会動態を合わせ毎年約 300 人～600 人減少している。

生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）も、平成 2 年の 16,098 人が平成 22 年に 10,301 人となっており減少している。

一方、高齢化率は、平成 2 年の 21.6%から平成 22 年の 36.9%と 20 年間で約 15 ポイント上昇しており少子高齢化が進行している。

本市の産業は、温暖多雨な気候と紀伊山地、熊野灘に抱かれた豊かな自然環境からもたらされる自然の恵みを受けた農林水産業などの第一次産業と食料品製造業やプラスチック製品製造業などの第二次産業があり、第三次産業は、世界遺産熊野古道などの観光資源やスポーツ交流が盛んなことから旅館業等がある。

平成 2 年と比較した産業別人口では、第一次産業で 1,356 人から 685 人、第二次産業で 3,107 人から 1,449 人、第 3 次産業で 6,320 人から 5,824 人となっており、第一次産業及び第二次産業においては、20 年間でその人口割合が約半数まで減少している。

今後の見込みとして、第一次産業においては、温暖多雨な気候にあった温州みかんの栽培や江戸時代から続くさんま漁、杉・檜を中心とした製材など、地域の資源を活用した伝統ある産業の育成と新規農作物である新姫の栽培などブランド化・差別化を図った取組を進めていく。

第二次産業については、食品製造業、木材・木製品製造業。プラスチック製品製造業など 27 社が操業している。

特に、プラスチック製品製造業など素材・部品関連産業については、数こそ少ないものの独自の成形・加工技術によりコスト削減を図り、海外メーカーとの競合激化により業績悪化傾向にある国内メーカーの中にあっても趨勢を極めている企業が市内に立地しており、今後も市の産業振興において大きな役割を果たすものと思われる。

第三次産業についても、平成 25 年度の紀勢自動車道（勢和多気 IC～尾鷲北 IC）の全線開通や熊野尾鷲道路（尾鷲南 IC～熊野大泊 IC）の開通により、都市部からの観光入込客が増加していることから、旅館業や農林水産物販売業、観光振興にかかるサービス業の発展が見込まれ雇用増が期待できる。

本市における目指すべき方向性として、平成 20 年に策定した熊野市第 1 次総合計画における主要指標で交流人口も含めて目標人口を 20,000 人と設定している。

これは、政策的な観光資源の活用やスポーツ交流による観光入込客の増なども含めたもので、市外の人との交流が地域の活性化に繋がり、このことが様々な産業においても影響を与えるためである。

今後さらに進行すると予想される少子高齢化に対して、市外の人との交流も含めて地域を活性化させ、市内における雇用の場の創出拡大を図る必要がある。

#### ◆熊野市の概況

	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	
熊野市の面積(k m <sup>2</sup> )	373.63	373.63	373.63	373.63	373.63	
熊野市の人口(人)	25,783	24,067	22,640	21,230	19,662	
熊野市の世帯(戸)	10,096	9,998	9,725	9,412	9,008	
生産年齢人口(人)	16,098	14,409	12,951	11,731	10,301	
老年人口(人)	5,562	6,239	6,773	7,053	7,252	
高齢化率(%)	21.6	25.9	29.9	33.2	36.9	
熊野市の就業者数(人)	10,790	10,496	9,791	8,891	8,015	
うち	第1次産業就業	1,356	1,238	949	732	685
	第2次産業就業	3,107	2,861	2,457	1,834	1,449
	第3次産業就業	6,320	6,394	6,375	6,308	5,824
	分類不能産業	7	3	10	17	57

資料:面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」より

人口、世帯、就業者数は国勢調査より

#### ◆熊野市の人口動態(単位:人)

	平成20年～ 平成21年	平成21年～ 平成22年	平成22年～ 平成23年	平成23年～ 平成24年	平成24年～ 平成25年
自然動態(増減)	-170	-216	-232	-201	-218
社会動態(増減)	-151	-150	-398	-134	-105
全体(増減)	-321	-366	-630	-335	-323

資料:三重県統計課「月別人口調査」

平成17年以前の数字は、旧熊野市、旧紀和町を合算した数字を記載

## 2. 計画の対象とする地区

本計画の対象となる地域は、半島振興法第2条の規定により、半島振興対策実施地域として指定された、熊野市全域とする。

## 3. 計画の期間

平成27年4月1日から平成32年3月31日までとする。

## 4. 対象地区の産業の振興の基本的方針

### (1)熊野市の産業の現状

本市の第一次産業の状況は、農業については、水稻の外に温暖な気候を活かした柑橘を基幹としている。また、山間部では、たかなの生産や肉牛や養豚などの畜産経営が行われている。

水産業については、5t未満の漁船を有する漁業者を中心とした沿岸漁業や養殖漁業が中心となっている。

林業については、森林面積が32,931haで市の総面積の約88%を占めている。森林資源は充実しているものの、木材価格の低迷により森林所有者の森林管理意欲が減退し、放置森林や荒廃森林の増加が懸念されている。

農林水産業については、全般的に後継者不足により従事者数が減少傾向となっている。

第二次産業については、食料品製造業、木材・木製品製造業、プラスチック製品製造業など27社が操業している。特に、プラスチック製品製造業など素材・部品関連産業については、数こそ少ないものの独自の成形・加工技術によりコスト削減を図り、海外メーカーとの競合激化により業績悪化傾向にある国内メーカーの中にあっても趨勢を極めている企業が市内に立地している。

また、食料品製造業では、農水産物を原料とした加工製造業が多く、特に温暖な気候を活かして生産された柑橘類や、近海漁業による水産物の加工品が市場で好評を博している。

第三次産業については、市内商店数が平成19年に467店であったのが、平成23年には300店と減少しており、これは、過疎が進む中山間地域における商店の減少だけでなく、中心市街

地における商店の減少によるものが大きいことが要因となっている。

一方で、観光振興による入込客やスポーツ合宿等による延べ宿泊者数については、平成 25 年度で 30,872 人となっており、平成 18 年度と比べ約 1.5 倍となっている。

また、農林水産物販売業についても、J A や道の駅等を中心として販売が行われている。

情報産業分野においては、これまで目立った進出はないものの、本市では、市全域に CATV 網を整備しており情報産業は有望分野であると考えている。

## A. 地域の特徴

### ○インフラ整備の状況

#### ・道路、鉄道の整備状況

①道路について、主要幹線道路である国道 42 号が海岸沿いを通っており、日常生活や産業活動にとって重要な道路となっている。当地域からのアクセスは、大阪まで約 3 時間 30 分（南阪奈自動車道経由）、名古屋まで約 2 時間 50 分（熊野尾鷲道路、紀勢自動車道、伊勢自動車道、東名阪自動車道経由）となっている。

② 鉄道について、J R 紀勢本線が通っており、名古屋駅、新大阪駅と直結している。熊野市駅から名古屋駅間は約 3 時間、隣市にある和歌山県の新宮駅から新大阪駅間は約 4 時間となっている。

③ 港湾について、周辺には新宮港、尾鷲港があり、港湾の拠点として稼働している。特に新宮港は紀伊半島南部で唯一の外国貿易を行うことのできる港湾で、船舶の大型化、取扱貨物の増加にも対応できる大型岸壁を整備している。

④ 空港について 本市から愛知県の中部国際空港へは、津市からの海上アクセスを経由して約 4 時間で到着する。

また、和歌山県の南紀白浜空港へは、自動車ですべて約 2 時間で到着する。なお、南紀白浜空港では羽田空港との間に 1 日 3 往復（閑散期は 2 往復）の定期便が就航し、首都圏からの利便性向上に貢献している。

#### ・工場用地の状況

市内には、2 区画の工業団地が整備されており、1 区画はすでに売却済みとなっている。

#### ・通信施設等の状況

民間ケーブルテレビ会社により、当地域内全域で光ケーブル網が整備され、ケーブルテレビサービスが提供されている。加入者はデジタル放送の視聴、インターネットサービス、加入者同士の通話無料サービス等を受けることができる。

### ○交通ネットワークを踏まえた物流の環境

本市は奈良県・和歌山県と接しており、南北に縦断している国道 42 号、国道 169 号により、各県との物流は盛んに行われている。また、国道 311 号が本市を東西に横断しており、遠方からの物流はもとより、市内における物流の幹線も整っている。

○地域資源の賦存状況（農林水産物、海・川・山などの自然資源、名所、旧跡、温泉などの観光資源）

本市は、世界遺産の熊野古道や花の窟をはじめ、徐福の宮など貴重な歴史的資源、鬼ヶ城、楯ヶ崎、快水浴場百選の新鹿海水浴場、七里御浜海岸などの海の観光資源、日本の棚田百選の丸山千枚田、日本の滝百選の布引の滝、大丹倉、那智黒石の里などの山の観光資源、熊野川、北山川、瀬峡、七色峡などの川の観光資源が豊富にある。

また、「湯元山荘湯ノ口温泉」、「入鹿温泉ホテル瀬流荘」などの温泉施設のほか、歴史的産業遺産である紀州鉾山の坑道が残っており、観光用トロッコ電車等の運行で活用されている。

○地域の産業の特性（地理的、歴史的経緯を踏まえ盛んな業種、他地域と比べて優位性を持つ業種など）

本市が平成 26 年度まで育成権者であった「新姫」の産地化を進めている。これは、ニホンイチバナの交雑品種であり、熊野市で初めて発見されたものである。

この新姫は、多くの機能性成分等を有していることから、平成 16 年から本市の特産品化を目指して産地化を図っている。現在は、生産のほか、ポン酢やドリンク、アイスクリームなど様々な加工品を販売している。

また、江戸時代から続くさんま漁で獲れたさんまを加工した「さんま寿司」や熊野の気候に適した高菜を活用した「めはり寿司」など古くからの伝統的な加工品が存在している。

## B. 産業の動向

○事業者数及び従業員数の推移

本市の事業者数及び従業員数を見ると、事業者数では、平成 3 年の 1,727 から平成 21 年には、1,492 まで減少しているが、従業員数は、平成 3 年の 7,987 人から平成 21 年には、8,890 人と増加している状況となっている。

### ◆事業者数及び従業員数の推移

	平成 3 年 (1991 年)	平成 8 年 (1996 年)	平成 13 年 (2001 年)	平成 18 年 (2006 年)	平成 21 年 (2009 年)
事業者数(所)	1,727	1,781	1,742	1,546	1,492
従業員数(人)	7,987	9,834	9,448	8,777	8,890

資料：平成18年まで総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

平成 21 年から総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

○企業誘致の状況

本市においては、3.45ha の面積をもつ金山工業団地を整備しているが、名古屋、大阪など大都市圏からの移動距離や移動手段など県内他地域と比べて地理的に不利な条件を抱えていることもあり 1 区画は地元企業に分譲したが、もう 1 区画は分譲するに至っていない。

しかし、地域外からの企業誘致は、創業に伴う税収、雇用者の増加等の直接的な効果だけで

なく、地元企業と誘致起業との新たな取引による地域産業の技術力強化や活性化など様々な間接的効果がもたらされることから引き続き企業誘致を図るものとする。

#### ○市内の既存の事業者の経営状況

第一次産業では、外国産農林水産物等との価格競争のため低迷が続いているが、一部商品については、海外への輸出等も進められており発展の兆しが見られる。

第二次産業においては、リーマンショック、東日本大震災等の影響を受け、一時は多くの企業で事業の縮小等が行われてきたが、リーマンショック以前の状況までには至ってはいないものの一部に回復傾向を見ることができる。

第三次産業についても、不景気による低迷が続いているが、高速道路の開通により観光入込客が増加していることから観光業を中心に回復が見込まれる。

#### ○開廃業の状況、地域内の起業の状況

平成 21 年から平成 25 年までの状況では、熊野商工会議所会員のうち新規に開業した事業所が 36 であるのに対し、廃業した事業所が 162 となっており、依然として厳しい状況が続いている。

#### ○外部環境の変化と対象地区の産業との関係（例えば、大企業による設備投資の動向やマーケットのニーズの変化と製造業の関係、世界遺産の認定などと観光業の関係）

平成 25 年度の紀勢自動車道全線開通と、熊野尾鷲道路の開通による観光客の増加を見すえ、平成 21 年には市の玄関口である JR 熊野市駅前の特産品を販売する「熊野市駅前特産品館」を開設するとともに、平成 24 年には、世界遺産花の窟前において NPO 法人が運営する観光施設「お綱茶屋」がオープンした。また、平成 25 年度には、世界遺産鬼ヶ城においてレストランや産直販売を行う「鬼ヶ城センター」がオープン、築 130 年の旧家を改修して市街地への観光客の周遊を図ることを目的とした「熊野古道おもてなし館」を整備した。

高速道路開通後は、各施設の観光客が増加し、今後も雇用、経済効果の面でも大きな効果が期待できる。

#### ◆製品出荷額等の推移(従業員 4 人以上の事業所)

	平成 21 年 (2009 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 23 年 (2011 年)	平成 24 年 (2012 年)	平成 25 年 (2013 年)
製造品出荷額 (百万円)	645,262	651,105	609,951	614,225	563,731
前年比	-185,051	5,843	-41,154	4,274	-50,494
増減率 (%)	-2.7	-18.6	-3.6	-22.3	0.9

資料:経済産業省「工業統計表」、三重県統計課「三重の工業」

### ◆農業従事者数等の推移

	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)
農業就業人口 (人)	1,459	1,274	619	725	581

資料:農林水産省「農林業センサス報告書」

### ◆農業産出額

区分	米	果実	野菜	畜産	その他	合計
平成 2 年	44	87	19	83	11	242
平成 7 年	46	108	20	62	7	244
平成 12 年	33	90	16	60	8	206
平成 18 年	23	71	12	57	6	169

資料:生産農業所得統計

(単位:千万円)

### ◆観光関連業関連:観光入込客数

	平成 21 年 (2009 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 23 年 (2011 年)	平成 24 年 (2012 年)	平成 25 年 (2013 年)
観光入込客数(人)	1,170,194	1,211,457	1,016,738	1,185,486	1,234,118

観光レクリエーション入込客数調より ※各年1月から12月までの人数。

## (2)熊野市の産業振興を図る上での課題

### A. 既存の事業者の事業の充実に向けた課題

#### ○生産技術が向上される環境の整備

近年の国内の産業を取り巻く情勢は、コストの優位性を求めた生産拠点の海外移転と、これに伴う地域産業の空洞化・雇用情勢の悪化の中で、地域経済全体が縮小するという悪循環が続いてきた。

さらに、中長期的には、特に地方において厳しい少子高齢化と労働力人口・消費人口の減少、国内外競争の激化、環境・エネルギー上の制約など、克服すべき構造的な課題をいくつも抱えている。

こうした状況の中で、本市の産業を今後も持続的に成長発展させていくために、新規の企業立地など既存の施策による産業の集積を促進することが課題である。

#### ○設備の更新が促進される環境の整備及び環境に配慮した生産設備が導入される環境の整備

本市で独自の強みを発揮している企業を中心とした産業の高度化、企業が保有する経営資源（知財・人材等）を活用した新事業の創出、生産性の向上、農林水産物、再生可能エネルギーなど地域資源の有効活用による高付加価値の新製品、サービス等の提供や

新産業の創出される環境を整備することが課題である。

○マーケティング、ブランド力の強化

第一次産業については小規模な農家が多数あることから、付加価値が高く市場競争力のある品目の開発やブランド化が必要となっている。現在、熊野地鶏は三重ブランドとして県の認定を受けているが、他の農林水産物においてもブランド化を図ることが課題である。

また、質の高い商品を開発するだけでなく、販売も強化しなければならないことから、営業力及びマーケティング力の強化を図ることも課題となっている。

○人材育成・確保

① 人材育成について、様々なテーマを探索し、階層別、職種別に区分した講習会を産学官が連携し、地域の課題解決や地域資源を活用するための中核的な人材を育成することや経営者、経営戦略担当者、技術者、製品開発者など階層やテーマ毎の交流等、また、新事業展開の支援事業を実施する商工会議所や三重県産業支援センター等との連携を密にすることが課題である。

② 人材確保について、本市においては大学がなく、高校卒業後、市外の大学へ進学する。就職にあたっては、大手企業への就職を求める傾向にあり、本市に大手企業が立地していないことから、新卒者が市内事業所に就職することは極めて少ない。

このことから、新卒者に限らず、IJU ターン対策を進め、人材確保を図ることが課題である。

○新製品・新商品が開発（地域資源を生かして農水産物の加工品を開発するなど）される環境の整備

農林漁業者が取り組む6次産業化や農商工連携に対して、6次産業化サポートセンター、三重県産業支援センターとの連携を密にすることが課題である。

○新分野・新産業への展開が行われる環境の整備

現在、市で有している新規産業用地が1区画であり、産業集積を図るためには、新たな用地の確保が課題である。

○異業種・企業間の連携の強化（農業と商工業の連携などを含む。）

農林水産物等の販路拡大や高付加価値を生み出すための企業間の連携強化が課題となっている。

B. 新事業の創出に向けた課題

○インフラ整備

道路について、現在、紀勢自動車道は「勢和多気JCT～尾鷲北IC」間が開通しており、

現在整備中の熊野尾鷲道路「尾鷲北IC～尾鷲南IC」間の早期整備により、さらなる物流の効率化を図ることが課題となっている。

#### ○企業誘致活動の強化

三重県等が主催する企業セミナー等へ参加し、熊野市自体を広くPRすることや企業を個別に訪問し誘致活動を強化することが課題である。

また、情報産業分野におけるソフトウェア業等の一部の業種については、都市部に限らず地方での進出が可能な産業となっていることから、コンタクトセンター等の多くの雇用が見込めるものについては、積極的な誘致に取り組んでいく必要がある。

#### ○起業を促進するための支援強化

商工会議所、三重県産業支援センター等の支援機関との連携を強化し、起業家への支援体制を強化することが課題である。

### **5. 産業の振興の対象とする事業が属する業種**

本市における産業振興の対象とする産業は、製造業、旅館業、農林水産物販売業、情報サービス業等とする。

### **6. 事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担**

熊野市の産業振興のため、以下のとおり各主体が実施する取組及び連携して実施する取組を実施する。

本市では、農林水産物販売業を除く5に該当する事業所を対象とした熊野市過疎地域自立促進対策に伴う固定資産税の特例制度により、2,700万円を超える設備投資や土地取得に係る固定資産税の3年間の課税免除を行っている。この制度を広くPRすることで、企業誘致や新たな設備投資の促進を図る。また、事業所にとって有利な制度である、国税における租税特別措置（割増償却）の促進を図るため商工会議所等と連携して周知を図る。

三重県においては、平成25年度から企業投資促進制度が運用された。この制度を紹介し、利用することで、一層の企業誘致や設備投資の促進を図る。

熊野商工会議所において、事業所間の交流、経営改善の指導、研修会の実施による人材育成等を促進する。

熊野市観光公社においては、体験ツアーの企画立案など市内観光地への誘客を図るための取組を促進する。

熊野市ふるさと振興公社においては、市内特産品の新規開発や生産、販売等活性化に向けた総合的な取組の促進を図る。

地域農業を維持し発展させるために、IJUターンの若者を含めた新規就農者の確保を図る必要があることから、農業改良普及センター等との密接な連携のもとに、農業生産技術や農業経営のノウハウ習得を目的とするきめ細かな研修体制を整備する。

三重県、熊野市、御浜町、紀宝町、熊野商工会議所、みえ熊野古道商工会、紀宝町商工会、金融機関、三重大学等の代表者からなる「紀南地域産業活性化協議会」において、熊野市をはじめ御浜町、紀宝町における企業誘致の促進をはじめとする産業の活性化について協議し、必要に応じて市町長に意見の提言をおこなう。

## 7. 計画の目標

	平成 27 年(2015)年から平成 32 年(2020)年までの目標増加数	
	新規設備投資事業者数	新規雇用者数
製造業	2	53
旅館業	1	10
農林水産物販売業	1	10
情報サービス業等	1	10